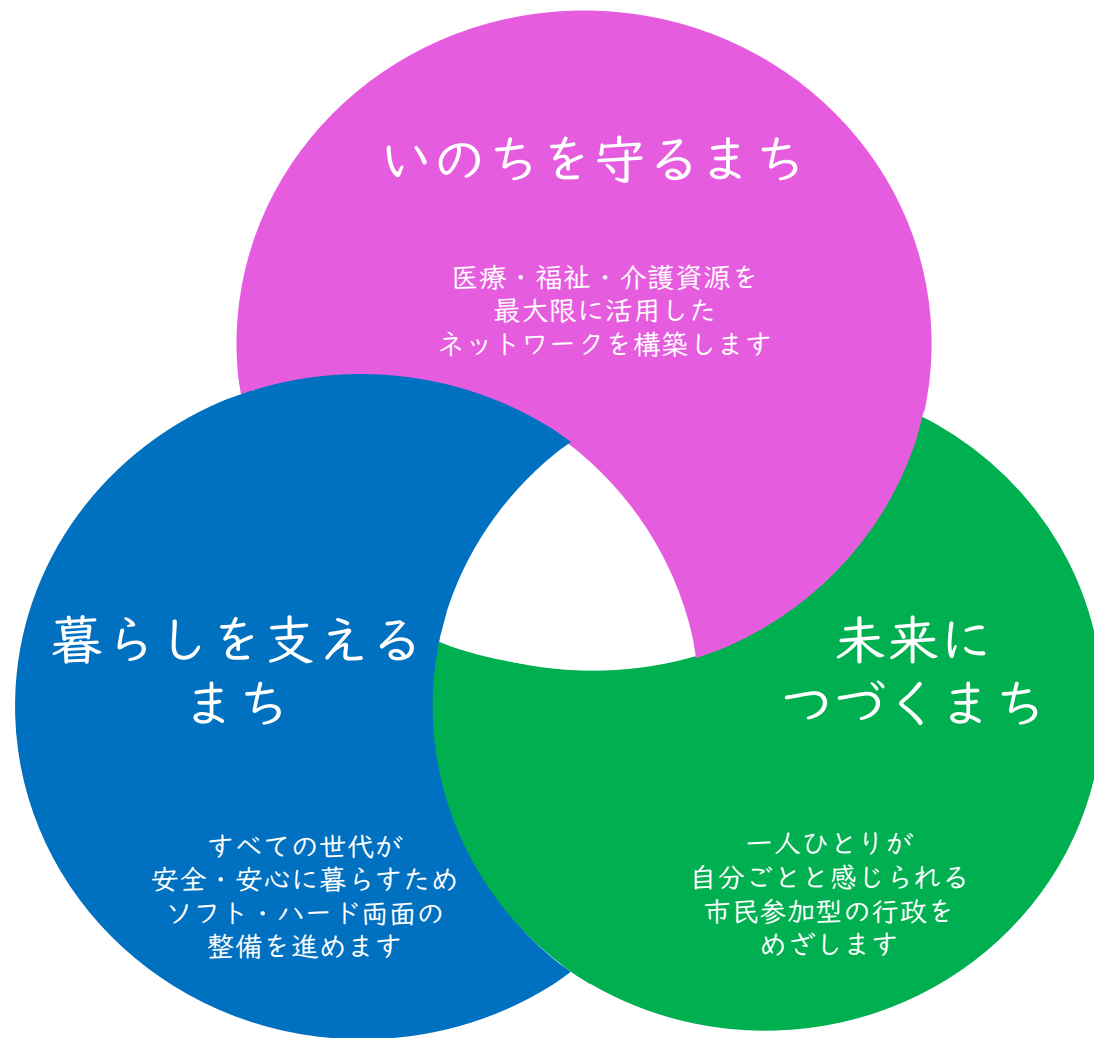


令和8年度（2026年度）

宝塚市の予算

市民の皆様の暮らしを守り続けるため、過去から積み残された課題を解決していくことで財政状況の改善を図りつつ、時代に即した未来志向の政策転換に取り組み、市政を持続可能なものとしていきます。



- 当初予算の規模は1,063億7千万円で過去最大
- 財政調整基金取崩額は予備費分1億円を含め21.0億円
- 地方交付税は、対前年度当初予算比約5.4億円の増、各種譲与税・交付金の総額は、対前年度当初予算比約6.7億円の増
- 大型事業の新ごみ処理施設整備の工事費など計約122.3億円の事業費を予算措置し、着実に整備を推進

一般会計 **1,063億7,000万円** 対前年度比 **109.2億円 (11.4%) 増**

一般会計は109.2億円の増となっています。

主な要因

増えたもの(多い順)

- ・衛生費 約99.3億円
- ・民生費 約26.4億円

減ったもの(多い順)

- ・教育費 約△12.6億円
- ・総務費 約△3.2億円

特別会計 **519億9,728万円余** 対前年度比約**5.4億円 (1.1%) 増**

特別会計全体では約5.4億円の増となっています。

主な要因

- ・国民健康保険事業費 約△5.7億円
- ・介護保険事業費 約6.4億円
- ・後期高齢者医療事業費 約4.7億円

企業会計 **323億5,056万円余** 対前年度比約**2.3億円 (0.7%) 減**

企業会計全体では約2.3億円の減となっています。

- ・水道事業 約1.5億円
- ・病院事業 約10.5億円
- ・下水道事業 約△14.3億円

各会計別歳入歳出予算総括表

(単位：千円、%)

会計名	令和8年度 当初予算 (A)	令和7年度 当初予算 (B)	(A) と (B) との比較		
			増減額	対前年度比	
一般会計	106,370,000	95,450,000	10,920,000	111.4	
特別会計	国民健康保険事業費	20,831,800	21,398,500	△ 566,700	97.4
	国民健康保険診療施設費	137,700	123,800	13,900	111.2
	介護保険事業費	24,609,300	23,966,400	642,900	102.7
	後期高齢者医療事業費	6,060,900	5,588,300	472,600	108.5
	財産区	119,731	173,774	△ 54,043	68.9
	宝塚市営霊園事業費	237,851	205,974	31,877	115.5
	特別会計 合計	51,997,282	51,456,748	540,534	101.1
企業会計	水道事業	7,827,300	7,680,201	147,099	101.9
	病院事業	17,158,022	16,104,334	1,053,688	106.5
	下水道事業	7,365,243	8,795,632	△ 1,430,389	83.7
	企業会計 合計	32,350,565	32,580,167	△ 229,602	99.3
全会計 合計	190,717,847	179,486,915	11,230,932	106.3	

一般会計歳入款別内訳

(単位：千円、%)

款	令和8年度 当初予算 (A)	令和7年度 当初予算 (B)	(A) と (B) との比較	
			増減額	対前年度比
1 市 税	37,285,140	36,540,101	745,039	102.0
2 地 方 譲 与 税	431,521	430,506	1,015	100.2
3 利 子 割 交 付 金	135,000	84,000	51,000	160.7
4 配 当 割 交 付 金	554,000	459,000	95,000	120.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	733,000	733,000	0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	337,000	299,000	38,000	112.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,654,000	5,178,000	476,000	109.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	205,000	202,000	3,000	101.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1	98,000	△ 97,999	0.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	23,000	23,000	0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	300,001	201,001	99,000	149.3
12 地 方 交 付 税	8,609,000	8,071,000	538,000	106.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	30,000	0	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	734,153	730,552	3,601	100.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,166,163	2,138,834	27,329	101.3
16 国 庫 支 出 金	24,206,099	18,173,253	6,032,846	133.2
17 県 支 出 金	7,663,782	6,922,782	741,000	110.7
18 財 産 収 入	472,289	423,170	49,119	111.6
19 寄 附 金	872,465	923,828	△ 51,363	94.4
20 繰 入 金	2,737,897	3,034,159	△ 296,262	90.2
21 繰 越 金	1	1	0	100.0
22 諸 収 入	1,716,888	2,817,913	△ 1,101,025	60.9
23 市 債	11,503,600	7,936,900	3,566,700	144.9
合 計	106,370,000	95,450,000	10,920,000	111.4

一般会計歳出款別内訳

(単位：千円、%)

款		令和8年度 当初予算 (A)	令和7年度 当初予算 (B)	(A) と (B) との比較		
				増減額	対前年度比	
1	議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営事務などに係る経費です。	460,111	481,669	△ 21,558	95.5
2	総務費	庁舎管理、企画、広報、文化振興、財政事務のほか、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査事務などに係る経費です。	9,770,149	10,085,161	△ 315,012	96.9
3	民生費	老人・障害（がい）者などの福祉の充実、子育て支援、生活保護などに係る経費です。	46,209,281	43,564,651	2,644,630	106.1
4	衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生などに係る経費と、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに係る経費です。	20,738,923	10,805,141	9,933,782	191.9
5	労働費	労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費です。	59,342	57,380	1,962	103.4
6	農林業費	農林業の振興、技術の普及などに係る経費です。	241,033	338,295	△ 97,262	71.2
7	商工費	商工業の振興と、中小企業の育成、企業誘致、観光振興などに係る経費です。	317,795	326,752	△ 8,957	97.3
8	土木費	道路、河川、公園、住宅などの建設、整備を行うとともに、これらの維持管理に係る経費です。	6,560,422	6,496,706	63,716	101.0
9	消防費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	2,794,462	2,726,672	67,790	102.5
10	教育費	学校教育、社会教育、スポーツ振興などの教育行政に係る経費です。	11,975,046	13,233,292	△ 1,258,246	90.5
11	災害復旧費	大雨、台風、地震などの災害により被災した施設の復旧に係る経費です。	1	1	0	100.0
12	公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済に係る経費です。	7,079,847	7,169,410	△ 89,563	98.8
13	諸支出金	普通財産の取得に係る経費など、上記に分類されない、その他の支出金です。	63,588	64,870	△ 1,282	98.0
14	予備費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	100,000	100,000	0	100.0
合計		106,370,000	95,450,000	10,920,000	111.4	

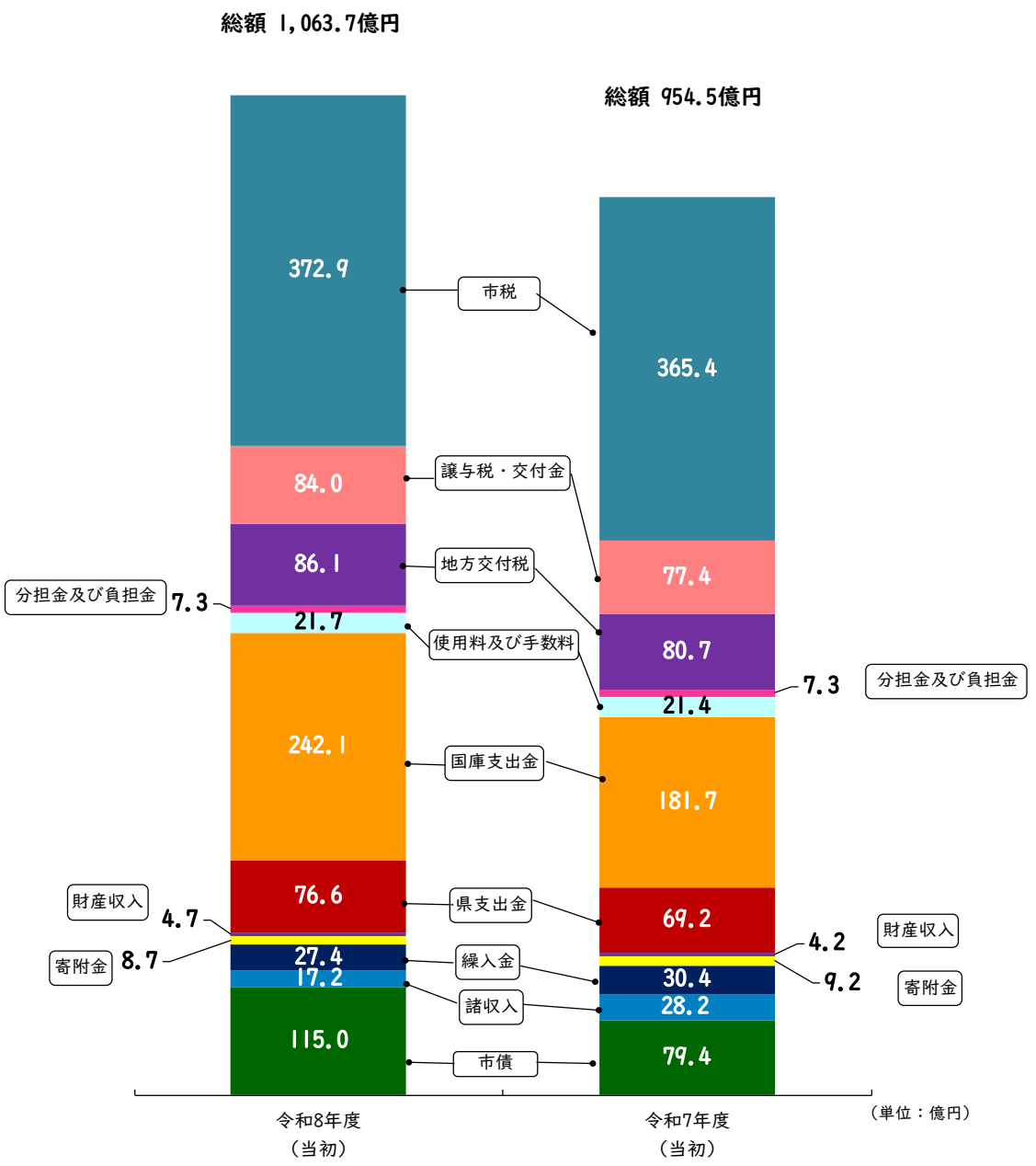
一般会計予算性質別分類

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算 A	構成比 (%)	当初予算	構成比 (%)	A - B	A / B (%)
1 消費の経費	68,610,653	64.5	66,512,912	69.7	2,097,741	103.2
(1)人件費	18,474,613	17.4	18,103,081	19.0	371,532	102.1
(2)物件費	12,782,136	12.0	13,661,060	14.3	△ 878,924	93.6
(3)維持補修費	789,351	0.7	557,161	0.6	232,190	141.7
(4)扶助費	29,622,032	27.9	27,608,735	28.9	2,013,297	107.3
(5)補助費等	6,942,521	6.5	6,582,875	6.9	359,646	105.5
2 投資の経費	20,433,250	19.2	11,911,571	12.5	8,521,679	171.5
(1)普通建設	20,433,249	19.2	11,911,570	12.5	8,521,679	171.5
(2)災害復旧	1	0.0	1	0.0	0	100.0
3 積立金	622,139	0.6	435,521	0.5	186,618	142.8
4 投資及び出資金	421	0.0	412	0.0	9	102.2
5 貸付金	23,772	0.0	29,902	0.0	△ 6,130	79.5
6 繰出金	9,499,928	8.9	9,290,272	9.7	209,656	102.3
7 公債費	7,079,837	6.7	7,169,410	7.5	△ 89,573	98.8
8 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計	106,370,000	100.0	95,450,000	100.0	10,920,000	111.4

*性質別の分類方法については、地方財政状況調査（決算統計）に基づき行っています。

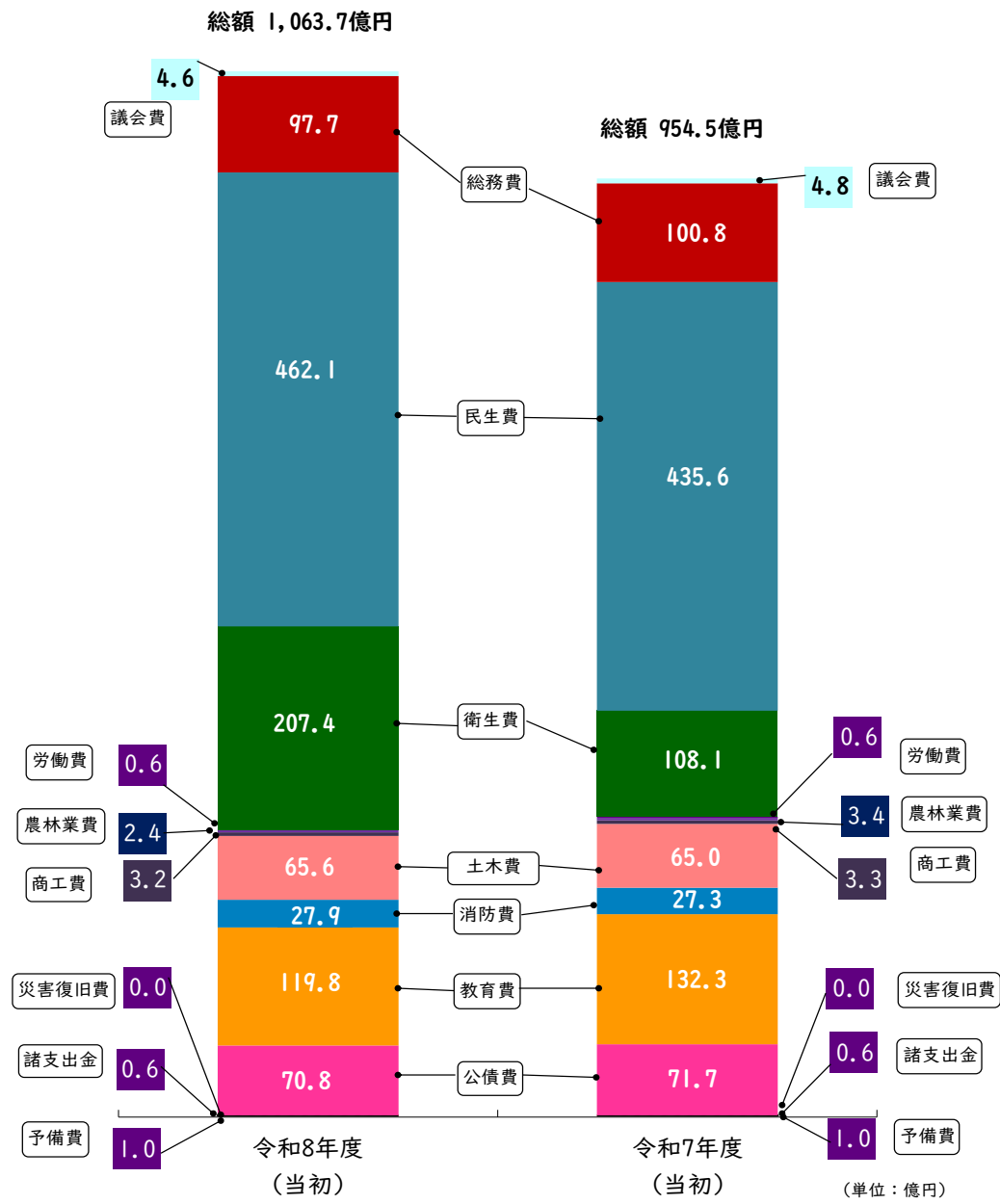
一般会計歳入予算の概要



主な増減理由

市税	<p>372億8,514万円で、前年度予算に比べ2.0%、7億4,503万円余の増となっています。</p> <p>項目別では</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税は4億9,911万円余の増 (2.9%増) ・法人市民税は8,312万円余の増 (7.8%増) ・固定資産税は1億5,793万円余の増 (1.1%増) <p>となっています。</p>
譲与税・交付金	<p>地方消費税交付金及び社会保障財源交付金は地方消費税の増を見込み、4億7,600万円の増 (9.2%増) となっています。</p> <p>地方特例交付金は、環境性能割の廃止による影響が補填されるため、9,900万円の増 (49.3%増) となっています。</p>
地方交付税	<p>人事院勧告に伴う給与改定や物価高、社会保障関係経費の増などを踏まえ、普通交付税は5億3,800万円の増 (7.0%増) となっています。</p>
国庫支出金	<p>循環型社会形成推進交付金や自立支援給付費負担金などの増により、60億3,284万円余の増 (33.2%増) となっています。</p>
諸収入	<p>デジタル基盤改革支援補助金や学校給食実費徴収金などの減により、11億102万円余の減 (39.1%減) となっています。</p>
市債	<p>小学校施設整備事業債が5億9,220万円、中学校施設整備事業債が4億8,030万円、それぞれ減となったものの、ごみ処理施設整備事業債が51億2,830万円の増などにより、35億6,670万円の増 (44.9%増) となっています。</p>

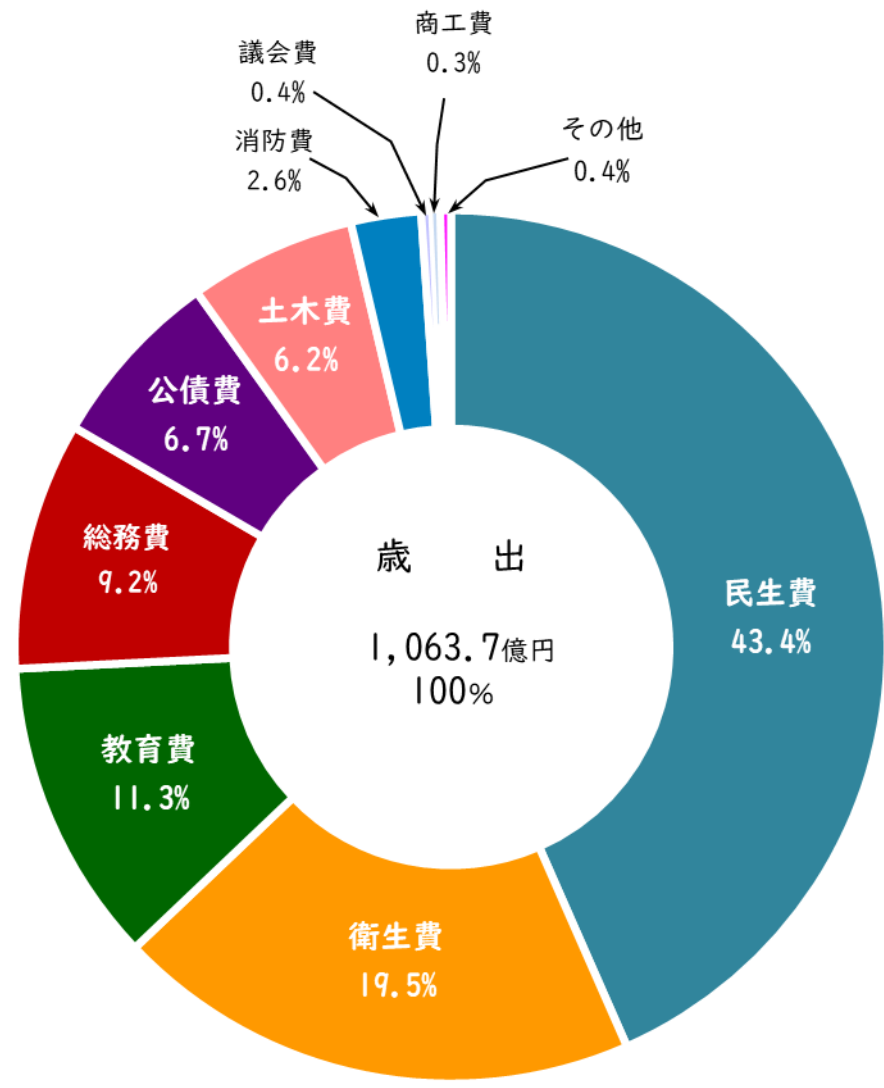
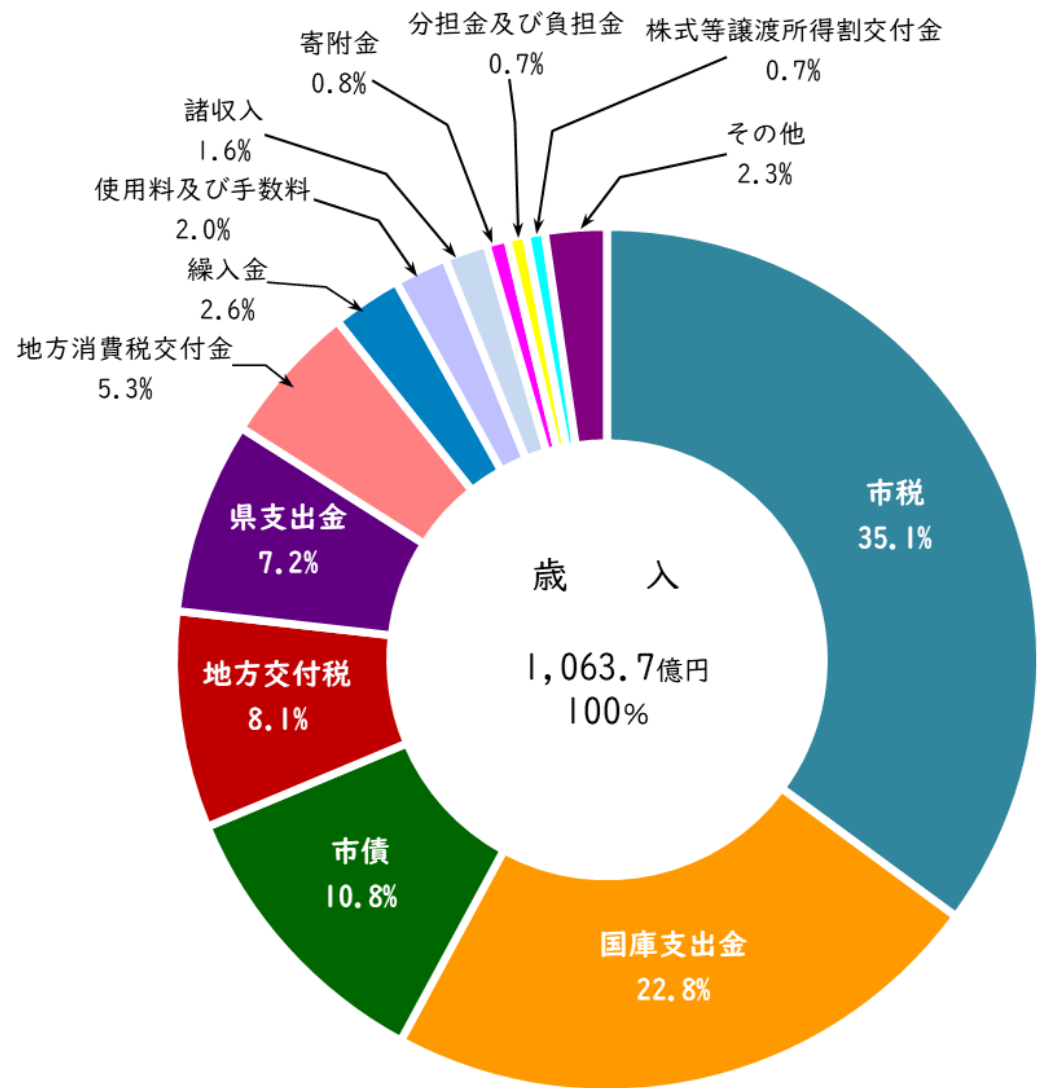
一般会計歳出予算の概要



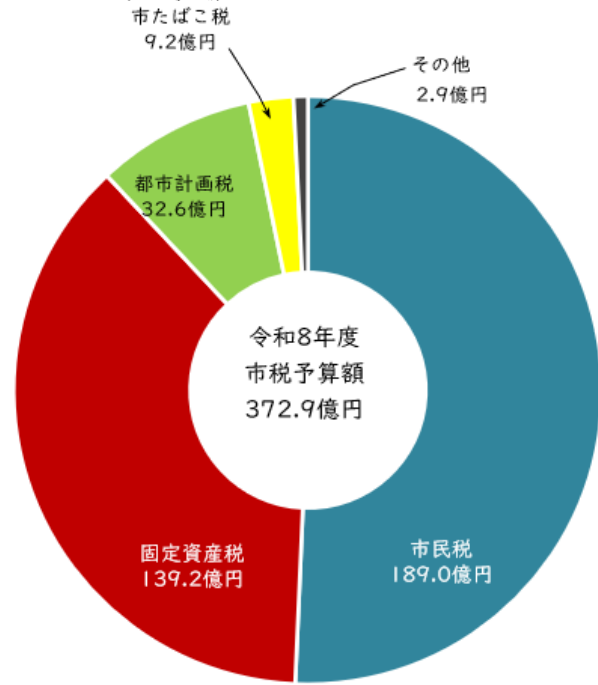
主な増減理由

総務費	基幹統計調査事業、参議院議員選挙事業、市長選挙事業、その他システム標準化費用の減などにより、3億1,501万円余の減（3.1%減）となっています。
民生費	自立支援事業、施設型等給付事業、障害児通所給付事業の扶助費の増などにより、26億4,463万円の増（6.1%増）となっています。
衛生費	新ごみ処理施設整備事業、水道料金減免に伴う水道事業会計補助金の増などにより、99億3,378万円余の増（91.9%増）となっています。
農林業費	園芸振興事業、農業用施設改修事業の工事費の減などにより、9,726万円余の減（28.8%減）となっています。
教育費	学校施設の屋内運動場等の空調設備工事費の減などにより、12億5,824万円余の減（9.5%減）となっています。

一般会計歳入歳出の款別構成比



市税内訳

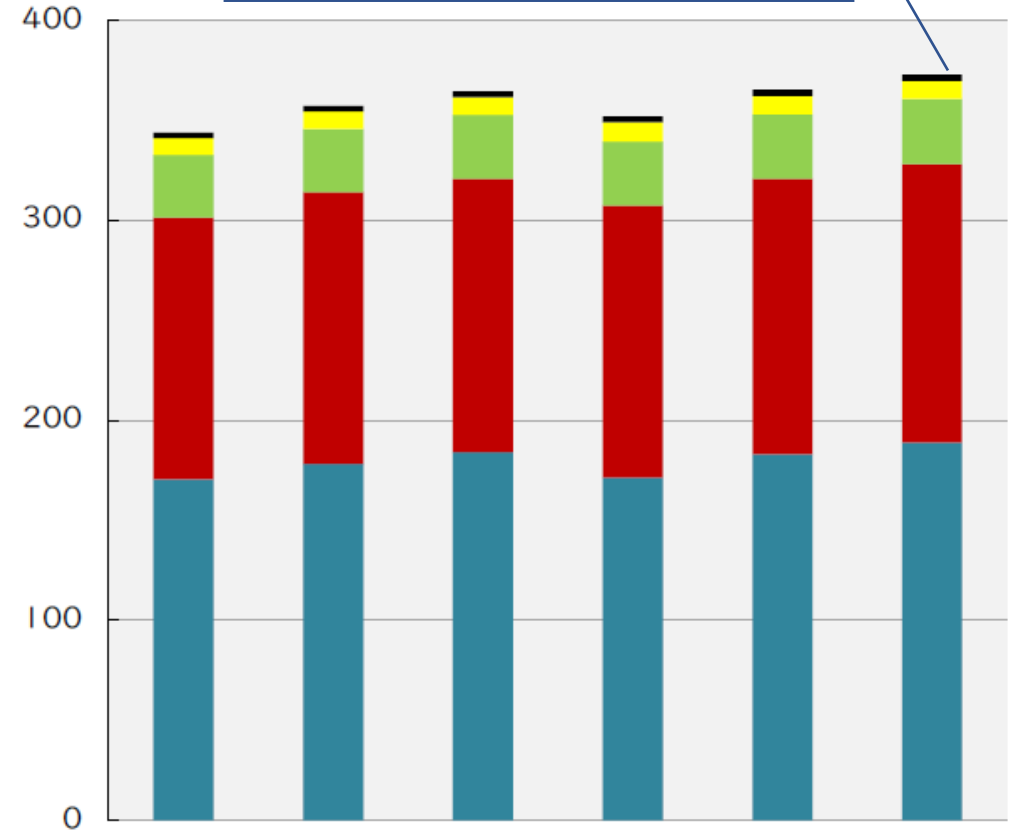


市民税	個人の前年中の所得に対してかかる「個人市民税」と、市内に事業所等がある法人等に対してかかる「法人市民税」があります。
固定資産税	土地・家屋・償却資産（事業に使う機械など）に対してかかる税です。
都市計画税	市街化区域内の土地・家屋にかかる税です。
市たばこ税	たばこの卸売業者などが、市内の小売店に売り渡した、たばこの本数に応じてかかる税です。
その他	軽自動車税（原動機付自転車、オートバイ、軽自動車にかかる税）や入湯税（温泉に入浴したときにかかる税）などがあります。

市税推移表

令和8年度は、給与所得上昇等の影響を受け市民税は約5.8億円増加しています。

(単位：億円)



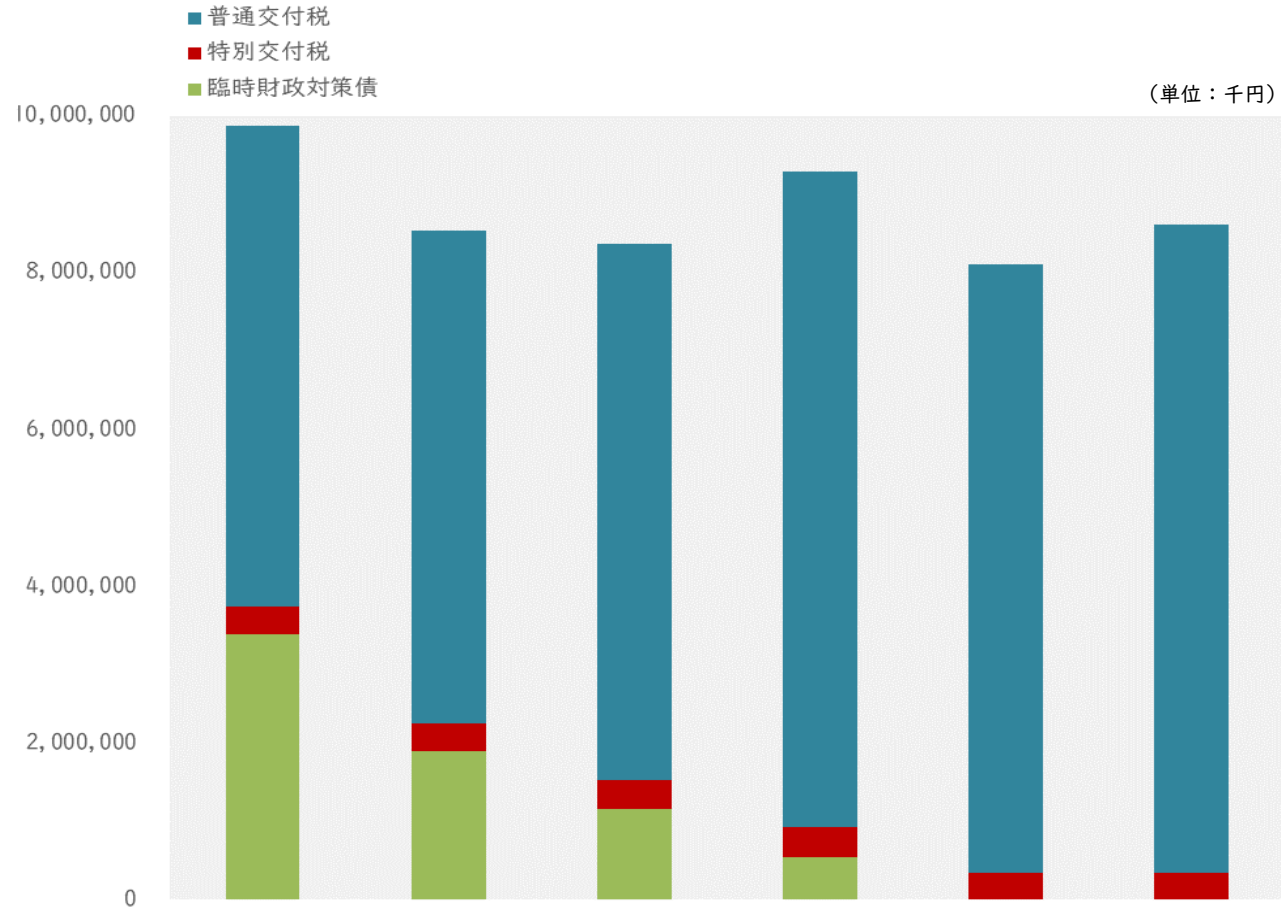
(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民税	17,060,609	17,840,986	18,423,556	17,142,343	18,319,466	18,901,709
固定資産税	13,087,334	13,578,957	13,658,796	13,617,212	13,759,193	13,917,124
都市計画税	3,130,076	3,160,161	3,187,185	3,185,907	3,227,268	3,256,924
市たばこ税	851,861	876,472	903,855	957,560	927,458	915,121
その他	257,352	279,091	284,631	295,600	306,716	294,262
合計	34,387,232	35,735,667	36,458,023	35,198,622	36,540,101	37,285,140

*当初予算額で比較しています。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

令和8年度は、臨時財政対策債の発行額が7年度に引き続きゼロになる一方で、人事院勧告に伴う給与改定や物価高などを踏まえ、普通交付税は前年度より増加するものと見込んでいます。



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 12月補正後予算	令和8年度 当初予算
普通交付税	6,135,352	6,290,044	6,828,833	8,366,099	7,763,068	8,267,000
特別交付税	345,394	346,694	367,868	375,065	342,000	342,000
臨時財政対策債	3,390,055	1,897,676	1,165,213	549,274	0	0
計	9,870,801	8,534,414	8,361,914	9,290,438	8,105,068	8,609,000

*令和3年度～令和6年度は決算、令和7年度と令和8年度は予算上の数値です。

(1) 性格

本来地方の税収入とすべきですが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

(2) 機能

国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源とする地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能と、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する財源保障機能があります。

(3) 種類

- 普通交付税：財源不足団体に交付（交付税総額の94%）
基準財政需要額と基準財政収入額の差額分が交付の対象になります。
- 特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付（交付税総額の6%）
- 臨時財政対策債：
普通交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能な地方債で、元利償還金相当額は、その全額が後年度の基準財政需要額に算入されます。

市債発行額と償還額の推移

※ともに借換債を除く

その他一般会計市債の発行額は、新ごみ処理施設整備事業などの影響で大幅に増となっています。臨時財政対策債の発行額は国の方針により、令和8年度も前年度に引き続きゼロとなっています。

(単位：千円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 12月補正後		令和8年度 当初予算	
	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額	発行額	償還額
臨時財政対策債	3,390,055	2,825,639	1,897,676	3,012,641	1,165,213	3,233,709	549,274	3,062,040	0	3,069,326	0	2,981,001
その他一般会計市債	2,822,400	3,543,142	3,212,900	3,481,912	6,363,200	4,535,219	4,010,400	3,857,192	6,440,000	3,725,766	11,503,600	3,556,958
特別会計市債	7,000	85,775	80,400	86,801	13,200	88,985	27,800	91,656	0	93,856	17,000	93,581
合計	6,219,455	6,454,556	5,190,976	6,581,354	7,541,613	7,857,913	4,587,474	7,010,888	6,440,000	6,888,948	11,520,600	6,631,540
発行額－償還額	▲ 235,101		▲ 1,390,378		▲ 316,300		▲ 2,423,414		▲ 448,948		4,889,060	

*令和3年度～令和6年度は決算、令和7年度と令和8年度は予算上の数値です。

*事業費の決算額が下がった場合、実際の発行額が予算額よりも下がる場合があります。

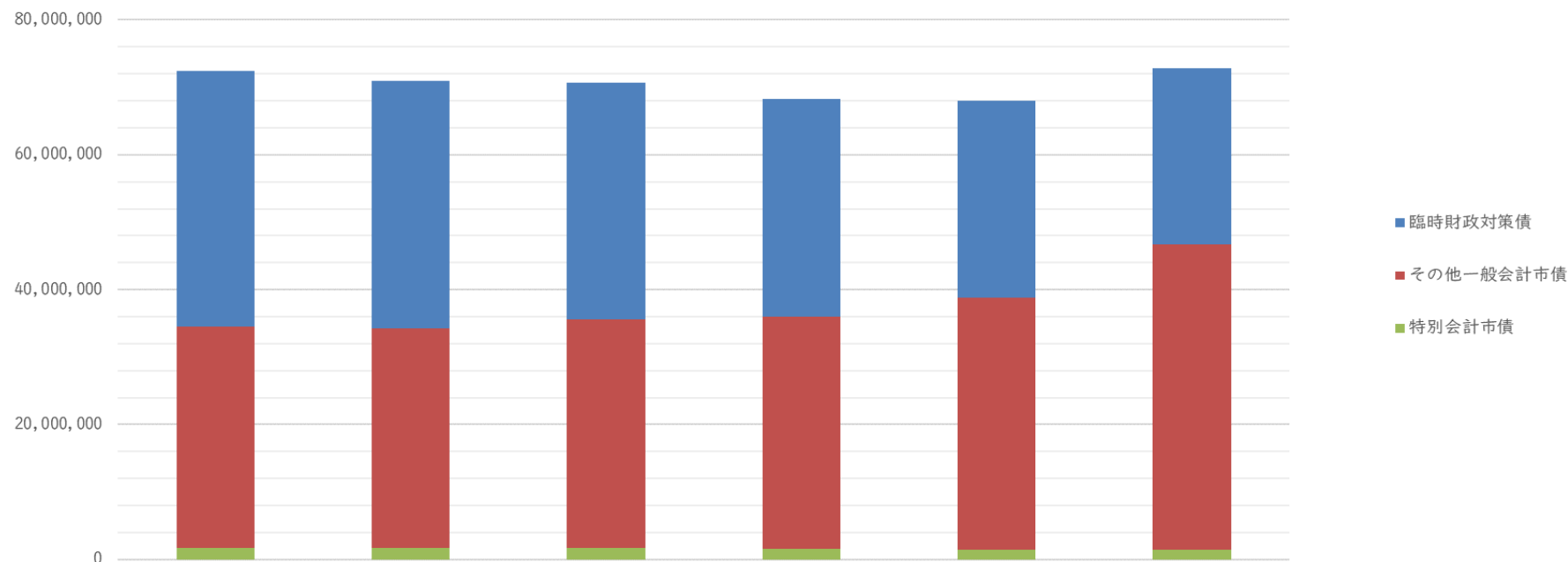
*発行額、償還額から借換債（地方債の償還期間の中で、既に借り入れている地方債を借り換えるもの）を除いています。

*一般会計+特別会計の数値です。

市債現在高の推移

令和8年度は、昨年度に引き続き臨時財政対策債がゼロとなった一方で、建物施設・インフラ施設の老朽化対策や新ごみ処理施設整備事業だけで約67億円の地方債を発行することなどにより、「その他一般会計市債」の発行が増加し、令和7年度12月補正後残高と比べて全体で約48.9億円の大幅な増加を見込んでいます。

(単位：千円)

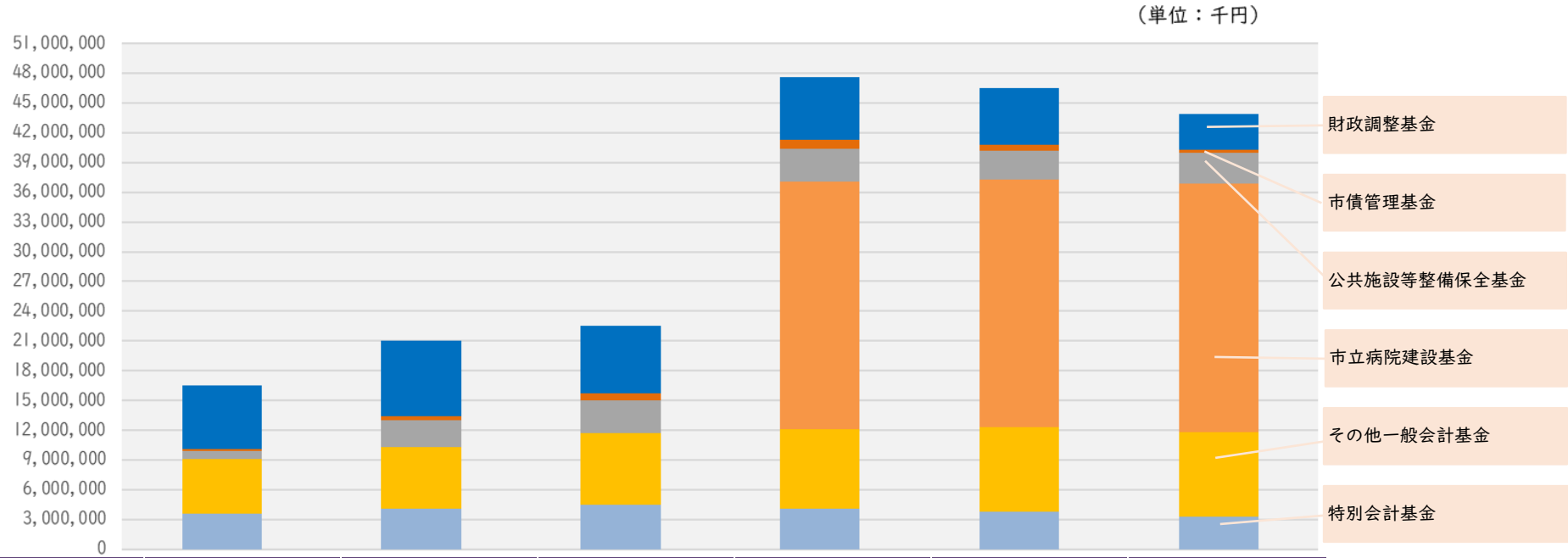


	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 12月補正後	令和8年度 当初予算
一般会計市債現在高	70,616,397	69,265,920	69,025,405	66,665,847	66,486,755	71,452,396
うち臨時財政対策債	37,804,691	36,689,726	35,088,375	32,230,652	29,161,326	26,180,325
うちその他一般会計市債	32,811,706	32,576,194	33,937,030	34,435,195	37,325,429	45,272,071
特別会計市債現在高	1,747,615	1,741,214	1,665,429	1,601,573	1,507,717	1,431,136
一般+特別会計市債現在高	72,364,012	71,007,134	70,690,834	68,267,420	67,994,472	72,883,532

※令和3年度～令和6年度は決算、令和7年度と令和8年度は予算上の数値です。

基金の状況

基金の現在高（一般会計と特別会計合計）は438.6億円で、令和8年度当初予算で財政調整基金を21億円取崩すことなどから令和7年度12月補正予算後の現在高と比較して約25.9億円の減となっています。



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 12月補正予算後	令和8年度 当初予算
一般会計基金現在高	12,910,840	16,977,298	18,055,545	43,507,865	42,658,460	40,544,881
財政調整基金	6,418,117	7,611,768	6,816,955	6,312,955	5,676,189	3,597,998
市債管理（減債）基金	245,990	446,036	685,940	890,625	609,199	316,876
公共施設等整備保全基金	750,455	2,668,992	3,354,287	3,300,056	2,878,884	3,059,921
市立病院建設基金	-	-	-	25,001,000	25,001,500	25,124,801
その他一般会計基金	5,496,278	6,250,502	7,198,363	8,003,229	8,492,688	8,445,285
特別会計基金現在高	3,624,500	4,095,222	4,478,606	4,108,998	3,787,452	3,315,642
一般+特別会計基金現在高	16,535,340	21,072,520	22,534,151	47,616,863	46,445,912	43,860,523

*令和3年度～令和6年度は決算、令和7年度と令和8年度は予算上の数値です。

社会保障財源交付金が充てられる社会保障４経費など

(歳入) 社会保障財源交付金

3,406,000 千円

(歳出) 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

46,932,248 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業等	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他	
社会福祉	障害(がい)者福祉費	11,368,514	7,960,872	5,400	165,967	503,966	2,732,309
	総合福祉センター費	57,142	0	9,100	240	7,444	40,358
	老人福祉費	448,374	185,759	0	77,007	28,904	156,704
	児童福祉総務費	1,030,117	392,117	5,700	105,327	82,062	444,911
	児童等福祉費	5,091,515	4,253,922	0	20,900	127,179	689,514
	母子等福祉費	95,813	34,937	0	8,457	8,163	44,256
	保育費	9,113,180	4,361,839	115,200	702,984	612,488	3,320,669
	子ども発達支援センター費	409,662	2,837	0	157,808	38,778	210,239
	生活保護費	4,797,000	3,592,647	0	85,666	174,207	944,480
	育児介護公的負担金	10,920	0	0	0	1,700	9,220
	小計	32,422,237	20,784,930	135,400	1,324,356	1,584,891	8,592,660
社会保険	国民健康保険事業費(繰出金)	1,157,613	822,360	0	0	52,207	283,046
	介護保険事業費(繰出金)	3,572,339	174,891	0	0	529,065	2,868,383
	後期高齢者医療事業費(繰出金)	3,936,810	588,341	0	0	521,438	2,827,031
	基礎年金拠出金	464,769	0	0	0	72,376	392,393
	小計	9,131,531	1,585,592	0	0	1,175,086	6,370,853
保健衛生	予防接種費	1,096,835	64,080	0	239,273	123,564	669,918
	母子衛生費	361,666	183,703	0	0	27,713	150,250
	成人病対策費	129,536	0	0	87,087	6,610	35,839
	休日応急診療所費	50,290	0	0	33,227	2,657	14,406
	病院費	1,646,165	0	0	137,558	234,927	1,273,680
	口腔保健センター費	15,002	0	0	1,798	2,056	11,148
	国民健康保険診療施設費	52,749	0	0	0	8,214	44,535
	医療費助成事業	2,026,237	379,028	0	104,212	240,282	1,302,715
	小計	5,378,480	626,811	0	603,155	646,023	3,502,491
合計	46,932,248	22,997,333	135,400	1,927,511	3,406,000	18,466,004	

都市計画税の充当状況

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和8年度事業	14,040,805	5,065,786	7,181,700	0	1,793,319
街路事業	1,093,571	430,322	444,800	0	218,449
県施行都市計画道路等整備負担金事業	21,788	0	12,900	0	8,888
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	201,254	66,000	93,700	0	41,554
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	842,788	352,522	327,600	0	162,666
県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業	27,741	11,800	10,600	0	5,341
公園事業	32,156	8,980	18,700	0	4,476
既設公園整備事業	32,156	8,980	18,700		4,476
新ごみ処理施設整備事業	12,228,231	4,626,484	6,718,200	0	883,547
新ごみ処理施設整備事業	12,228,231	4,626,484	6,718,200	0	883,547
下水道事業	686,847	0	0	0	686,847
公共下水道事業（繰出相当分）	686,847	0	0	0	686,847
地方債償還金	1,169,223	0	0	0	1,169,223
土木債（街路）	232,591	0	0	0	232,591
土木債（公園）	211,436	0	0	0	211,436
土木債（区画）	118,127	0	0	0	118,127
土木債（再開発）	8,439	0	0	0	8,439
衛生債（ごみ処理施設）	65,198	0	0	0	65,198
下水道事業債（繰出相当分）	533,432	0	0	0	533,432
合 計	15,210,028	5,065,786	7,181,700	0	2,962,542

*令和8年度都市計画税収入見込み額は、3,256,924千円です。



①物価高対応子育て応援手当

令和7年度予算：806,072千円



0歳から高校3年生までの子どもを養育する児童手当受給者に対し、**子ども一人当たり2万円を支給**します。

※振込時期は、申請が不要な方：2月下旬頃
申請が必要な方：3月下旬以降（申請時期による）

③水道基本料金減免

令和8年度予算：612,572千円



令和8年4月～7月の**2期分（4ヶ月分）の水道基本料金を減免**します。

※一般家庭の場合で、2期分（4ヶ月分）で約5,000円の負担軽減となります。

②物価高対応くらし応援事業

令和7年度予算：1,081,756千円



市民一人当たり**3千円相当のJCBギフトカードを配布**します。

65歳以上の高齢者には一人当たり3千円、住民税非課税世帯の世帯員には一人当たり1千円を加算します。（重複加算はなし）

※配布時期は、4月以降の予定です。

④市立中学校給食費支援

令和8年度予算：47,348千円



令和8年度は抜本的な負担軽減の対象とならない中学校の給食費について、**1食当たりの実質的な保護者負担増額分の一部を支援**します。

※生徒一人当たり年間で約9,800円の支援となります。
※市立小学校給食費は令和8年度から国の施策により保護者負担が軽減される予定です。（一部保護者負担あり）

【6つのめざすまちの姿】

1 共に創り、未来につなぐまち
～都市経営～

【31の施策分野】

- [1]市民自治・協働
- [2]人権・男女共同参画
- [3]開かれた市政
- [4]情報化
- [5]行財政経営

2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち
～安全・都市基盤～

- [1]危機管理・防災・消防
- [2]防犯・交通安全
- [3]消費生活
- [4]土地利用
- [5]住宅・住環境
- [6]道路・交通
- [7]河川・水辺空間
- [8]上下水道

3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち
～健康・福祉～

- [1]健康・医療
- [2]地域福祉
- [3]高齢者福祉
- [4]障害(がい)者福祉
- [5]社会保障

【6つのめざすまちの姿】

4 子どもの生きる力が育つまち
～子ども・教育～

【31の施策分野】

- [1]児童福祉・青少年育成
- [2]学校教育
- [3]社会教育

5 豊かで美しい環境を育むまち
～環境～

- [1]都市景観
- [2]緑化・公園
- [3]環境保全
- [4]循環型社会
- [5]都市美化・環境衛生

6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち
～観光・産業・文化～

- [1]観光
- [2]商工業
- [3]農業
- [4]雇用・労働環境
- [5]文化・国際交流

令和8年度（2026年度）予算で行う事業のうち、新規事業や拡充事業を中心に「わかりやすさ」に重点を置いて各事業の説明をしています。そのため、事業費が予算書等の記載金額と異なる場合がありますが、ご了承ください。

資料の見方

新規

このマークのある予算は令和8年度（2026年度）から実施するものです。

拡充

このマークのある予算は令和8年度（2026年度）から事業の一部を拡充するものです。

物価
高騰

このマークのある予算は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用するものです。

- ・ 事業名の左にマークがある事業は、新規事業です。
主な予算内容の左にマークがある事業は、事業全体のうち、該当する部分を新規または拡充して実施します。
- ・ 事業名の後の P. ■■ は、予算説明書のページ番号を記載しています。

(例)

新規

〇〇事業

P. ■■

〇〇課

拡充

■ 主な予算内容

■ 事業の概要

物価
高騰

図・写真など

行財政経営推進事業

P.48

業務改革推進課

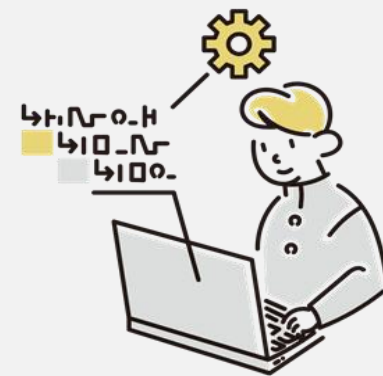
拡充

■主な予算内容

データ利活用・業務改革支援事業委託料	365万2千円
データ利活用・業務改革支援ツール使用料	1,543万4千円
うち、生成AI活用に係る費用	171万6千円

■事業の概要

行政が保有する様々なデータの可視化・分析や、ノーコードツールのさらなる展開を引き続き進めるとともに、職員が生成AIを活用し、より付加価値の高い市民サービスや政策立案を行うことができるよう、生成AIの利用環境を整備します。



公共施設マネジメント推進事業

P.63・P.352・P.441

施設マネジメント課

新規

■主な予算内容

公共施設（建築物）包括管理業務委託料 3億5,398万円

※委託料は特別会計（国民健康保険診療施設費、宝塚市営霊園事業費）を含む金額です。

■事業の概要

民間事業者が有する施設管理の専門性やノウハウを活用し、効果的かつ効率的な公共施設（建築物）の維持管理を進めるため、業務委託を開始します。



災害対策事業

P.237

総合防災課

■主な予算内容

備蓄倉庫購入費	578万6千円
消耗品費など	714万円

■事業の概要

南海トラフ巨大地震など自然災害の発生に備え、携帯トイレ、紙おむつ、毛布など生活用品の備蓄の充実を図るとともに、老朽化が著しい備蓄倉庫を更新します。



消防車両整備事業

P.236・P.301

警防課

■主な予算内容

自動車購入費など	1億9,425万7千円
自動車購入費など（債務負担行為）	1億2,117万4千円

■事業の概要

消防自動車2台、救急自動車1台の更新を行います。



都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）

P.221・P.298・P.300

道路整備課

■主な予算内容

都市計画道路整備工事費	1億7,021万円
都市計画道路予定地維持管理委託料	100万円
都市計画道路整備工事費など（債務負担行為）	4億4,000万円

■事業の概要

武庫川右岸地域における東西幹線道路として、都市計画道路荒地西山線を整備します。

早期の工事完了に向けて令和8年度は側道や歩道の工事を進めていきます。



都市計画道路荒地西山線整備事業（千種工区）

P.212

道路整備課

■主な予算内容

道路設計調査等業務委託料	7,662万円
--------------	---------

■事業の概要

武庫川右岸地域における東西幹線道路として、都市計画道路荒地西山線を整備します。現在工事を行っている小林工区に隣接する千種工区の事業着手に向けて、令和8年度は地質調査や設計を行います。



都市計画道路競馬場高丸線整備事業

P.222・P.299

道路整備課

■主な予算内容

立体交差部工事負担金	6億2,000万円
都市計画道路整備工事費	8,450万円
用地買収費など	1,247万3千円
道路詳細設計委託料(債務負担行為)	3,260万円

■事業の概要

仁川地区の阪急軌道による分断を解消し、安心安全の市街地形成を図るため都市計画道路競馬場高丸線を整備します。

令和8年度は阪急軌道の立体交差部に着手し、仁川清風台工区の設計等を進めるとともに、鹿塩工区の完成を目指します。



県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業

P.222

道路整備課

■主な予算内容

設計等委託料	2,260万円
測量設計等負担金	100万円

■事業の概要

兵庫県が施行する都市計画道路中筋伊丹線の整備に合わせて、関連市道の整備を実施します。

令和8年度は道路拡幅に向けて、用地測量、設計等を行います。



新規

■ 主な予算内容

道路詳細設計委託料（債務負担行為） 9,390万円

■ 事業の概要

現在工事を行っている競馬場高丸線の事業効果の範囲を広げるため、競馬場高丸線とともに整備を進めます。
令和8年度は設計等を進めていきます。



新規

■ 主な予算内容

地域公共交通検証事業委託料 4,000万円

ポイント!



■ 事業の概要

北部地域（西谷地域）阪急バス武田尾線が令和9年3月末をもって廃止されることから、地域住民の移動手段の確保のため、新たな事業者による試験運行を行います。



急傾斜地崩壊対策事業 P.224

公園河川課

■主な予算内容

急傾斜地崩壊対策工事費（高丸公園）	1億1,400万円
測量等委託料（中山五月台6丁目外）	850万円
点検調査等委託料	1,600万円
施設修繕料	200万円

■事業の概要

土砂災害特別警戒区域の内、市所有箇所について所有者責任として斜面地の安全対策工事を実施します。



高丸公園

上水道基本料金減免事業 水道事業会計

上下水道局経営企画課

■主な予算内容

水道料金減免費用	6億789万7千円
システム改修費	467万5千円

■事業の概要

物価高騰の影響を受ける市民及び事業者へ経済的支援を行うため、令和8年第1期（4月・5月検針分）及び第2期（6月・7月検針分）について水道基本料金を減免します。財源は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用します。

物価
高騰減
免

予防接種事業

P. 162

健康推進課

拡充

■主な予算内容	
個別接種委託料	5,091万1千円
医薬材料費	2,883万7千円
予防接種助成金	418万3千円
印刷製本費	6万6千円

■事業の概要

令和8年4月1日から、高齢者の肺炎球菌ワクチン、妊婦RSウイルスワクチンが、令和8年10月1日から、高用量インフルエンザワクチンが、定期接種となります。


 介護予防普及啓発事業、地域リハビリテーション活動支援事業、
 介護予防・生活支援サービス事業

P. 379・P. 384

介護保険課

新規

■主な予算内容	
短期集中リエイブルメント型通所・訪問等モデル事業実施委託料	408万円
リハビリテーション専門職同行訪問アセスメント業務委託料	45万4千円
スポーツクラブ等利用料助成負担金	36万円
印刷製本費	5千円

■事業の概要

生活機能の低下した高齢者に対して、通所型サービスと訪問型サービスを組み合わせ、生活機能を改善し自立した日常生活を維持できるよう、短期集中的に支援する取り組みを、地域を限定したモデル事業として実施します。



ポイント!



地域生活支援事業

P.115

障害（がい）福祉課

新規

■主な予算内容

医療的ケア緊急受入事業委託料	466万6千円
----------------	---------

■事業の概要

医療的ケアが必要な方の緊急時等に、短期間の入所ができる受入れ先の確保など支援体制の整備を進めます。

ポイント！



地域生活支援事業

P.115

障害（がい）福祉課

拡充

■主な予算内容

日常生活用具給付費(拡充分)	205万3千円
----------------	---------

■事業の概要

日常生活用具（障害（がい）のある方の日常生活を容易にするための用具）のうち
ストマ給付に係る基準額を見直します。

消化器系（蓄便袋）【2か月分】17,716円→18,920円

尿路系（蓄尿袋）【2か月分】23,278円→24,860円

新規

■主な予算内容

介護福祉士等法定研修費助成金

185万3千円

■事業の概要

介護福祉士及び相談支援専門員等の人材確保・定着を図ることを目的に、法定研修費用の1/2を助成します。



夏期臨時地域児童育成会事業

P.138

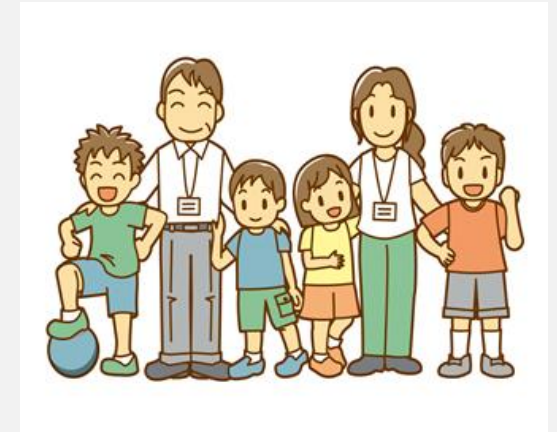
アフタースクール課

■主な予算内容

会計年度任用職員（月額以外）報酬	1,052万3千円
消耗品費等	139万円

■事業の概要

地域児童育成会については、低学年の待機児童数が多い校区において、教育委員会と連携し夏期臨時地域児童育成会を開設します。



民間放課後児童クラブ運営支援事業

P.135

アフタースクール課

ポイント!



拡充

■主な予算内容

民間放課後児童健全育成事業補助金	4,402万8千円
------------------	-----------

新規

■事業の概要

放課後児童健全育成事業（学童保育）において、民間放課後児童クラブの新設整備を進めます。

- ・非営利事業者 2件
- 運営事業者の確保が困難となってきたため、令和8年度からは、株式会社等の営利事業者が参入できるよう新たに要綱等を整備し、募集を行います。
- ・営利事業者 1件

子育て支援コーディネート事業

P.136

子ども家庭支援センター

新規

■主な予算内容

会計年度任用職員（月額以外）報酬等	432万2千円
庁用器具費	30万円

■事業の概要

子育て世帯の孤立感や負担感の減少、児童虐待の未然防止を目的に、子ども家庭支援センター内に「地域子育て相談機関」を設置します。同機関には、利用者支援専門員を配置し、子育てに関する相談対応や個別ニーズの把握、子育てに必要な情報の収集と提供、助言を行います。



新規

乳児等支援給付事業

P.147

保育事業課

■主な予算内容

乳児等支援給付費	1億2,568万3千円
----------	-------------

■事業の概要

令和8年度から全国で実施される乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）において事業を実施する施設等に対して給付費を支給します。

利用対象者：保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満のこども

利用施設：市から認可を受けた保育所等の施設 利用上限：ひと月あたり10時間

こども誰でも
通園制度

給食事業

P.286

学事課

拡充

■主な予算内容

給食費負担軽減交付金（国庫・県費）	5億9,387万円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	4,734万8千円

物価
高騰

■事業の概要

給食費は物価高騰により値上げを行いますが、小学校については国等からの給食費負担軽減交付金、中学校については国からの臨時交付金により、負担軽減を行います。

- ・小学校給食費（1食あたり） 325円 → 347円（保護者負担額 30円）
- ・中学校給食費（1食あたり） 375円 → 400円（保護者負担額 345円）



子ども支援事業

P.255

教育支援課

拡充

■主な予算内容

会計年度任用職員（月額以外）報酬など	317万7千円
--------------------	---------

■事業の概要

不登校対策として、中学校と小学校の校内サポートルームへの別室登校指導員やAssistスタッフの配置等に引き続き取り組みます。

令和8年度からは、一部小学校・中学校で校内サポートルームの体制を拡充します。



子ども地域スポーツ・文化芸術クラブ活動推進事業

P.250

学校教育課

■主な予算内容

その他謝礼	276万5千円
物品修繕料など	494万円

■事業の概要

令和8年度中に中学校の部活動を完全廃止し、完全地域移行による活動に取り組みます。地域クラブ活動への参加を希望する子どもたちがスムーズに参加できるよう、体制及び環境の整備を行います。



新規

探究型学習推進事業

P.251

学校教育課

■主な予算内容

講師等謝礼	54万円
普通旅費など	63万円

■事業の概要

連続性と一貫性のある探究型学習に取り組む、国際的な教育プログラムである、「国際バカロレア教育」について、本市では幼稚園から中学校（3～15歳）までの導入に向け、先進市の視察や研修により研究を行います。

ポイント！



新ごみ処理施設整備事業

P.189

クリーンセンター施設建設課

■主な予算内容

新ごみ処理施設等整備工事費	121億8,373万円
新ごみ処理施設運営委託料	2億2,318万2千円
設計施工監理業務委託料	4,191万円

■事業の概要

新ごみ処理施設の整備は、令和4年度に契約し、令和5年度から本格的な整備工事を行っています。

令和8年度は、エネルギー回収型廃棄物処理施設の完成に向けて、引き続き建築工事を行うとともに、焼却炉や発電設備などのプラント工事を実施します。



長尾山霊園管理事業

P.439

生活環境課

■主な予算内容

長尾山霊園管理事務所建替工事設計業務委託料	1,212万2千円
-----------------------	-----------

■事業の概要

老朽化が進んでいる管理事務所兼休憩所及び付設トイレの建替え工事におけた設計を行います。



観光振興・宣伝事業

P.201

観光にぎわい課

新規

- 主な予算内容
MICE誘致補助金 300万円

- 事業の概要
MICE※の誘致に取り組み、観光消費を増やすことにより、
地域経済の活性化を図ります。

※企業や大学などが行う「会議・研修・学会・展示会」など、ビジネス目的の観光を伴う来訪



観光振興・宣伝事業

P.201

観光にぎわい課

新規

- 主な予算内容
手塚治虫生誕100周年に係る基礎調査及び構想策定業務委託料など 300万円

- 事業の概要
令和10年度に手塚治虫生誕100周年を迎えることを契機に、
マンガ・アニメの聖地化を目指す取組を進めます。
令和8年度は県や関係団体、地域で組織する協議会を立ち上げ、
広報を進め、イベント等を開催します。

ポイント!



宝塚フェスタ事業

P.201

商工勤労課

■主な予算内容

宝塚フェスタ事業補助金 500万円

■事業の概要

子どもから大人まで幅広い世代で楽しめる宝塚フェスタの2年ぶりの開催に向けて、事業費の一部を補助します。



農業振興事業

P.195

農の魅力創造課

■主な予算内容

農業機器購入支援事業補助金 100万円

■事業の概要

地域における農業の将来のあり方などを定めた地域計画において、担い手に位置付けられた農業者・集落営農組織・法人等を対象に、市内の農地で利用するトラクター・農業用ドローン等の農業用機械にかかる購入費用の一部を補助します。



■主な予算内容

施設用備品 1,888万8千円

■事業の概要

耐用年数が経過するなど老朽化した備品を更新することで、安定的な施設運営を図ります。

- ・ソリオホールのプロジェクター
- ・宝塚文化創造館のポータブルステージ（森林環境譲与税基金充当）

